

第1回夷隅地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和5年1月20日（金） 午後1時30分から3時45分まで
- 2 場 所 大多喜町中央公民館 研修室
- 3 出席者 12名／14名
- 4 概 要

(1) 座長の選出

座長に平賀委員を選出

(2) 地域協議会設置の趣旨について

地域協議会設置の趣旨について事務局説明

(3) 「県立高校改革推進プラン」及び「第1次実施プログラム」について

資料3「県立高校改革推進プラン及び第1次実施プログラムについて」に基づき、同プラン及び同プログラムの内容について事務局より説明

【委員】

郡部の適正規模1学年4～8学級の根拠は何か。

≪事務局≫

経験的なものである。ある程度の規模がないと、活力ある教育が維持できない。他県の多くも1学年4から8学級を適正規模としている。

【委員】

夷隅地域は県立高校が6校から2校に減り、それでも生徒が集まっていない。地域に高校は不可欠で、この住民の思いを反映していただきたい。県下全体を見渡しても、実態として1学年6クラスぐらいの学校は、すべての学校で部活動が盛んであるとは限らない。放課後は、部活動に生徒が参加せず、校内が静かな学校も県下には相当数ある。特に郡部では、今後も生徒数の減少が見込まれることもあり、1学年4から8学級が必ずしも適正規模とは一概には言えないと指摘しておく。

(4) 夷隅地区の現状と課題

資料4「夷隅地区地域協議会 基礎資料」に基づき、夷隅地区の現状と課題について事務局より説明

【委員】

勝浦市は、国の構造改革特区の認定をうけて、株式会社立の学校の設置認可をする。令和6年4月開校予定の広域通信制単位制高等学校の成美学園である。場所は旧小学校の校舎となる。

【委員】

プラン、プログラムのパブリックコメントの総件数とその内容がわかる資料を次回提示してほしい。

≪事務局≫

準備させていただく。

【委員】

大原高校の園芸や海洋などを学んだ生徒が、学びを活かした方面に進学や就職をしているのか。

【委員】

大原高校の総合学科は2年生から選択科目を決めて学びを専門化している。質問については少ない状況である。

【委員】

やはり総合学科は中途半端なところがあると思う。高校進学の際、子どもが流出する原因は、地元高校の魅力、交通の利便性など様々な要因があるが、これが根本的な問題である。私は北海道のおといね

つづ美術工芸高校や、島根県の隠岐島前高校を視察した。おといねつづ美術工芸高校は生徒が少なかった県立高校を村立にして存続している。音威子府村の人口は800人であるが、村立高校は美術工芸に特化して人気が出ており入試倍率は2倍を超えている。次に島根県隠岐郡海士町にある隠岐島前高校は、「島留学」で有名で、千葉県勝浦市からの中学生など全国から生徒が集まってきている。地域協働の学びも盛んで、東京などの有名大学への進学者も多い。島根県も人口減少で、夷隅地域と同じような状況であるが、隠岐島前高校には全国から生徒が集まっている。

【座長】

この地域の2校の県立高校をどうしたらよいか、次回、議論していただきたいと思う。

【委員】

高校が所在する市町の委員は、具体的に高校にどう支援できるかを市町当局内で協議し、提言してほしい。先ほどのおといねつづ美術工芸高校の人気や北海道の1学年1学級の独立高校の存在から、千葉県でも郡部は1クラス30人規模とすることを提言する。教育の機会均等の原則及び県下全体の均衡ある発展の観点から、郡部の高校は今後残していかないと、本当に地域の次世代を担う子どもたちがいなくなってしまう。

【委員】

大多喜町にとっても大多喜高校は大切だと思っている。無くなってしまうと、いすみ鉄道も困ってしまう。現在、大多喜町では連携の機会を設け、生徒から提言を受ける場をつくっている。また、英語教育にも力を入れているのでこれについても連携できる場があると有難い。

【委員】

いすみ市も人口減少対策、地方創生と活性化に取り組んでいる。大原高校の全国募集の計画は、1学年だけの受け入れが課題となり無くなった。しかし現在も、大原高校の活性化に向けてコンソーシアムにおいて、様々な意見交換を行っている状況である。

【委員】

先ほどのプランの説明にあった「10組程度の統合」計画の根拠は何か。

≪事務局≫

シミュレーションでは今後10年間で6,200人程度の中学校卒業者が減る。40人クラスに換算すると150クラス以上となる。対策としては、まず各校の募集学級数を最下限6とか4学級まで減らし、更にそればかりでは足りず統合も考える中で、「10組程度」という数字を出している。

今後、流山市のように人口増するところもあるが、前プランの10年間と異なり、今度は都市部でも人口が減少する見通しである。都市部を含めての「10組程度」と考えている。

【委員】

高校はその地域にとって非常に大きな存在で、統合とか無くすことは本当に地域の活力が失われていく。コンソーシアムという形で、みんなで地元高校を支えていくべきである。それだけではなく、更に地元以外からの入学生を増やさないと厳しい状況である。子どもたちは上り志向で、下る生徒はほとんどいなく、少しでも千葉や茂原の方面に上りたいと考えている。資料では、第1学区に1,500人位、そのうち第9学区から650人程度が第1学区に流出している。木更津あたりの私立高校の定員が足りなくなり、外房地域などにバスを回して生徒を集めている。千葉地区の高等学校の募集定員が公私立合わせて中学校卒業生数を1,500人程度オーバーしている。是非とも10ページの資料に、私立高校のデータも加えていただけないか。地域連携協働校については、まだ具体的なイメージが定まってないように見えたが、地域連携協働校の指定条件は、地域によって特色やバリエーションが想定されているのか教えてほしい。

≪ 事務局 ≫

地域連携協働校については、現時点では、その高校が無くなると通学の利便性が損なわれるような場合、それから地元の市町村からしっかり生徒が来てくれているような高校、この2つの条件を加味しながら考えていきたい。ベースとなる仕組み自体は、県下同様と考える。ただ地域連携のあり方については、それぞれ地域の特色があるので、指定条件は多種多様になってくると思う。仮に地域連携協働校に指定した場合に、各市町村がどのような連携支援が考えられるかを、ぜひこの夷隅地域協議会の中で、意見を出していただけるとありがたい。

【 委 員 】

この協議会は、大原高校と大多喜高校を存続し、より良くしていくための協議会であることを知り、すばらしいと思った。私は大原高校のコンソーシアムに参加し、地域の方々の熱い思いが伝わってきた。第2回目以降では、2校が良い方向に進んでいける具体的なアイデア等を、皆さんの前でお話できればと思う。

≪ 事務局 ≫

先ほどお話にあった、北海道や島根県の例が、先進例として参考になると思う。両方とも「地元の学校を残す」という地域の強い思いが高校への支援という形になって、極端な場合は村立でも残すということにも繋がっているし、寮や進学のための補習の場などの費用を地元が出すということで、ものすごく地元が力強く支援している。県としてしっかりやらなければいけないことはやっていくが、ぜひ地域の皆様のお力も貸していただければと思う。